



平成28年12月期
〈1～12月〉

連結決算補足資料

平成29年2月13日

コクヨ株式会社

(コード番号 7984)

経営管理本部 財務経理部

お問い合わせ先 : 統括部長 永井 琢也

TEL : 06-6976-1221(大代表)

URL : <http://www.kokuyo.co.jp/>

も く じ

1. 損益計算書の状況	
1-1 連結情報	…… P. 1
1-2 売上高	…… P. 2
1-3 売上総利益	…… P. 3
1-4 販売費及び一般管理費	…… P. 4
1-5 営業利益及び経常利益	…… P. 5
1-6 親会社株主に帰属する当期純利益	…… P. 6
2. 貸借対照表の状況	…… P. 7
3. キャッシュフロー・設備投資の状況	…… P. 8
4. 株主還元	…… P. 9
5. 事業セグメントの損益状況	
5-1 ステーションナリー関連事業	…… P.10
5-2 ファニチャー関連事業	…… P.11
5-3 通販・小売関連事業	…… P.12
6. 29年12月期の見通し	…… P.13
7. 中期経営計画	…… P.14
8. 主なトピックス	…… P.15

(注)この資料に記述されている予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 損益計算書の状況

◆1-1 連結情報

売上高は、海外事業において円高に伴う為替換算による売上減少影響が33億円あったものの、国内事業が伸長し、前年同期比1.1%増の3,076億円となりました。また、『シェアと粗利率』にこだわる施策の推進により、売上総利益は1,054億円、売上総利益率は前年同期比1.1ポイント向上の34.3%、と順調に改善が進みました。販管費は、効率的な使用に努めた結果、前年並みの900億円、売上高販管費率は29.3%と前年同期比0.3ポイント低下しました。以上により、営業利益は前年同期比39.1%増の154億円と大幅増益となり、海外事業の黒字化も達成しました。経常利益は、前年同期比32.1%増の156億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益(特別利益20億円、特別損失5億円)の計上や法人税負担率の低下等により、前年同期比93.0%増の121億円となりました。

(単位:百万円)

	27年12月期	28年12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	304,276	307,625	+3,349	+1.1%
売上総利益 (率)	101,009 (33.2%)	105,465 (34.3%)	+4,456 (+1.1p)	+4.4%
販売費及び一般管理費 (率)	89,906 (29.5%)	90,026 (29.3%)	+120 (△0.3p)	+0.1%
営業利益 (率)	11,102 (3.6%)	15,438 (5.0%)	+4,336 (+1.4p)	+39.1%
経常利益 (率)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	+3,810 (+1.2p)	+32.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	+5,870 (+1.9p)	+93.0%

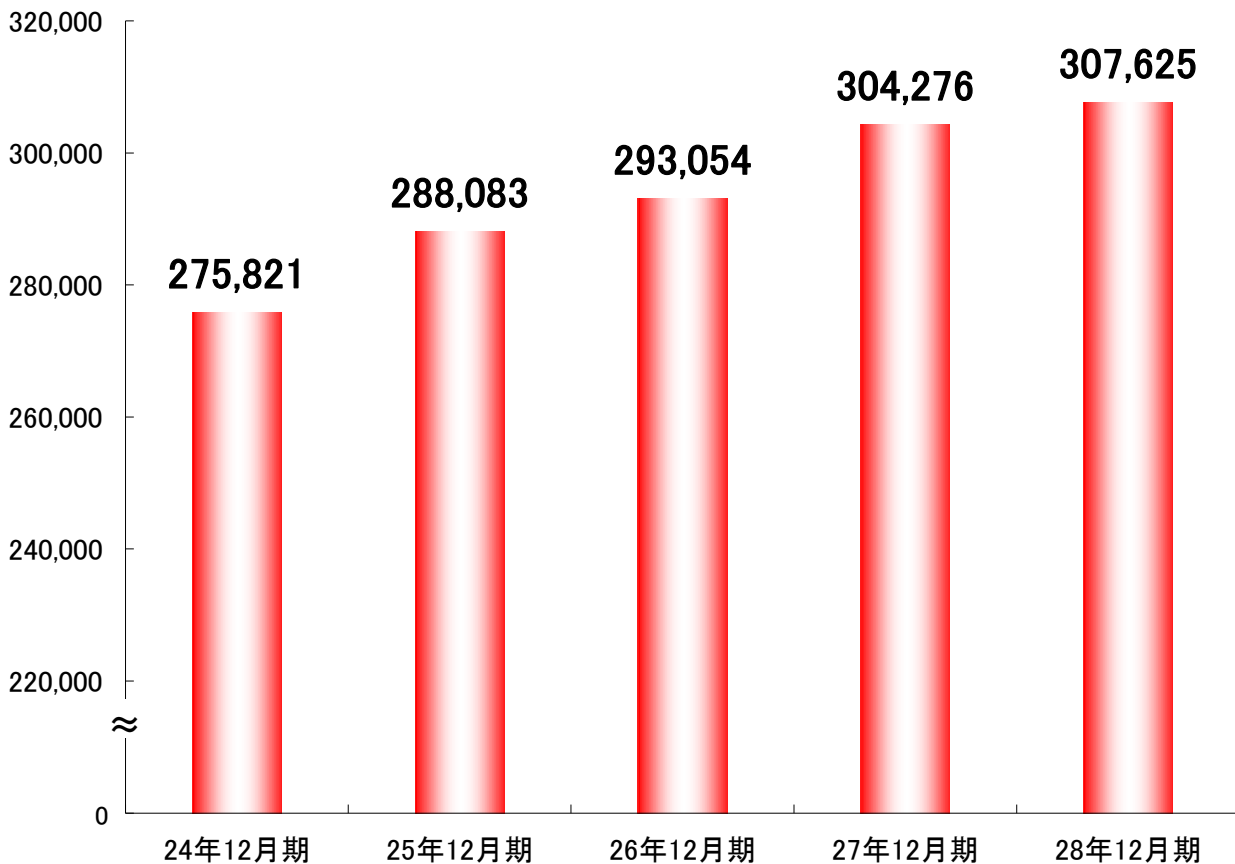
(注)連結子会社21社・持分法適用関連会社1社

1. 損益計算書の状況

◆1-2 売上高

売上高は、海外事業において円高に伴う為替換算による売上減少影響が33億円あったものの、国内事業が伸長し、前年同期比1.1%増の3,076億円となりました。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

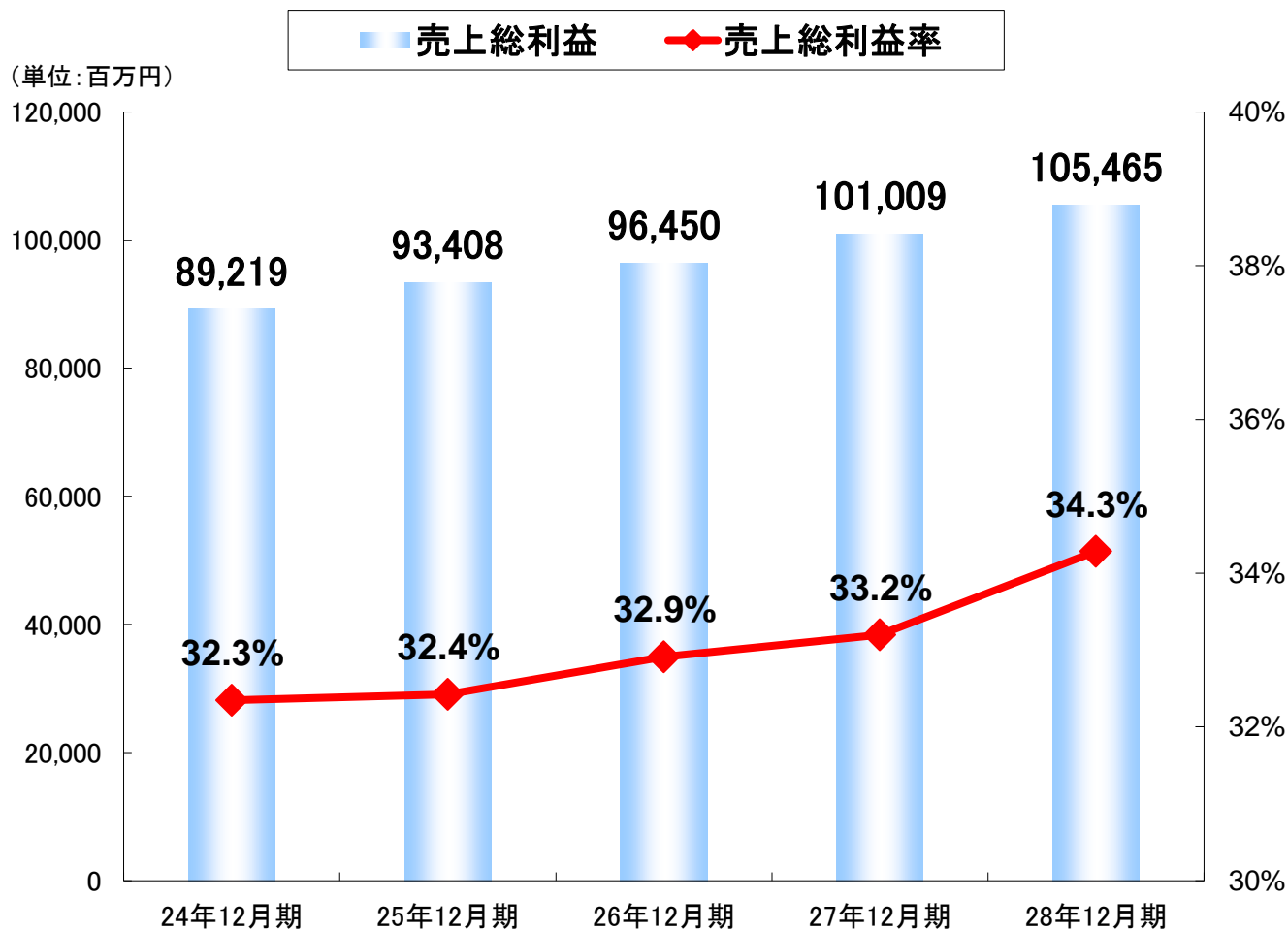
	24年12月期	25年12月期	26年12月期	27年12月期	28年12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	275,821	288,083	293,054	304,276	307,625	+3,349	+1.1%
売上総利益 (率)	89,219 (32.3%)	93,408 (32.4%)	96,450 (32.9%)	101,009 (33.2%)	105,465 (34.3%)	+4,456 (+1.1p)	+4.4%
販売費及び一般管理費 (率)	84,366 (30.6%)	86,981 (30.2%)	88,851 (30.3%)	89,906 (29.5%)	90,026 (29.3%)	+120 (△0.3p)	+0.1%
営業利益 (率)	4,852 (1.8%)	6,426 (2.2%)	7,598 (2.6%)	11,102 (3.6%)	15,438 (5.0%)	+4,336 (+1.4p)	+39.1%
経常利益 (率)	6,142 (2.2%)	8,276 (2.9%)	9,643 (3.3%)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	+3,810 (+1.2p)	+32.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	2,428 (0.9%)	4,804 (1.7%)	5,065 (1.7%)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	+5,870 (+1.9p)	+93.0%

1. 損益計算書の状況

◆1-3 売上総利益

売上総利益は、増収や売上総利益率の改善により、前年同期比4.4%増の1,054億円となりました。

売上総利益率は、価格改定の浸透に努めたことやコストダウンの推進等により、1.1ポイント向上し34.3%となりました。



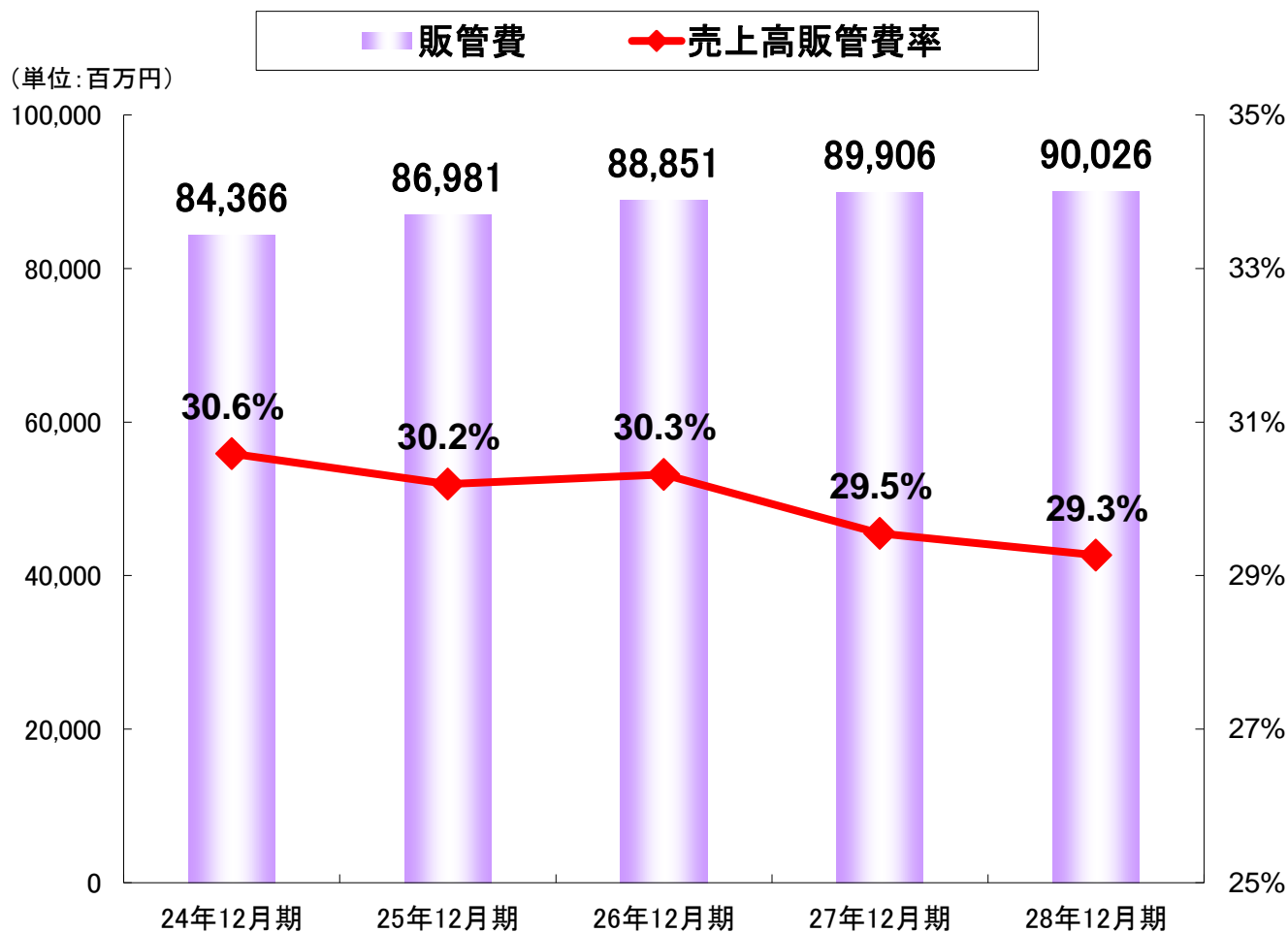
(単位: 百万円)

	24年12月期	25年12月期	26年12月期	27年12月期	28年12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	275,821	288,083	293,054	304,276	307,625	+3,349	+1.1%
売上総利益 (率)	89,219 (32.3%)	93,408 (32.4%)	96,450 (32.9%)	101,009 (33.2%)	105,465 (34.3%)	+4,456 (+1.1p)	+4.4%
販売費及び一般管理費 (率)	84,366 (30.6%)	86,981 (30.2%)	88,851 (30.3%)	89,906 (29.5%)	90,026 (29.3%)	+120 (△0.3p)	+0.1%
営業利益 (率)	4,852 (1.8%)	6,426 (2.2%)	7,598 (2.6%)	11,102 (3.6%)	15,438 (5.0%)	+4,336 (+1.4p)	+39.1%
経常利益 (率)	6,142 (2.2%)	8,276 (2.9%)	9,643 (3.3%)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	+3,810 (+1.2p)	+32.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	2,428 (0.9%)	4,804 (1.7%)	5,065 (1.7%)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	+5,870 (+1.9p)	+93.0%

1. 損益計算書の状況

◆1-4 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、効率的な使用に努めた結果、前年並みの900億円となり、売上高販管費率は29.3%と0.3ポイント低下しました。



(単位: 百万円)

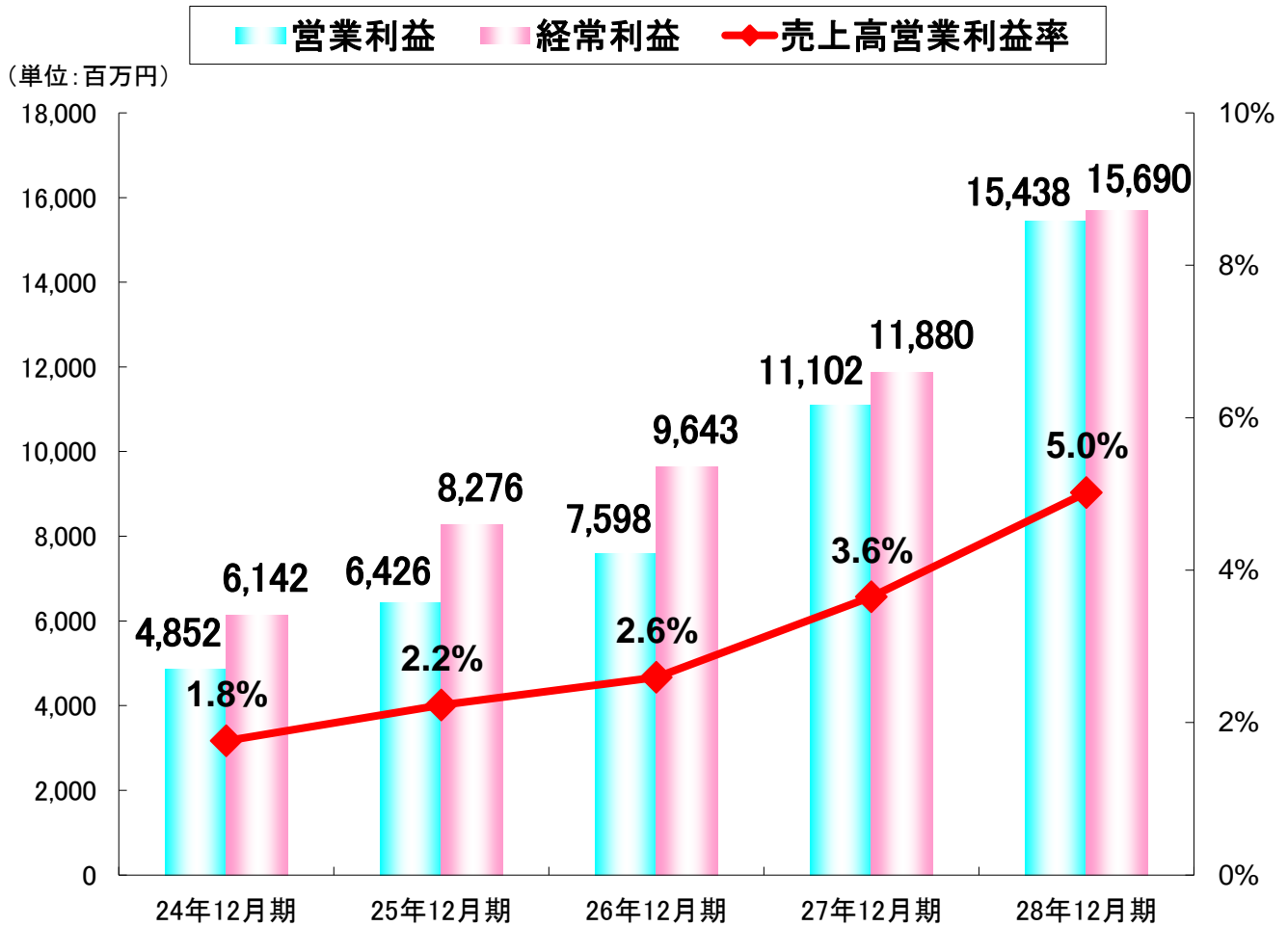
	24年12月期	25年12月期	26年12月期	27年12月期	28年12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	275,821	288,083	293,054	304,276	307,625	+3,349	+1.1%
売上総利益 (率)	89,219 (32.3%)	93,408 (32.4%)	96,450 (32.9%)	101,009 (33.2%)	105,465 (34.3%)	+4,456 (+1.1p)	+4.4%
販売費及び一般管理費 (率)	84,366 (30.6%)	86,981 (30.2%)	88,851 (30.3%)	89,906 (29.5%)	90,026 (29.3%)	+120 (△0.3p)	+0.1%
営業利益 (率)	4,852 (1.8%)	6,426 (2.2%)	7,598 (2.6%)	11,102 (3.6%)	15,438 (5.0%)	+4,336 (+1.4p)	+39.1%
経常利益 (率)	6,142 (2.2%)	8,276 (2.9%)	9,643 (3.3%)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	+3,810 (+1.2p)	+32.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	2,428 (0.9%)	4,804 (1.7%)	5,065 (1.7%)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	+5,870 (+1.9p)	+93.0%

1. 損益計算書の状況

◆1-5 営業利益及び経常利益

営業利益は、前年同期比39.1%増の154億円と大幅増益となり、海外事業の黒字化も達成しました。

経常利益は、前年同期比32.1%増の156億円となりました。



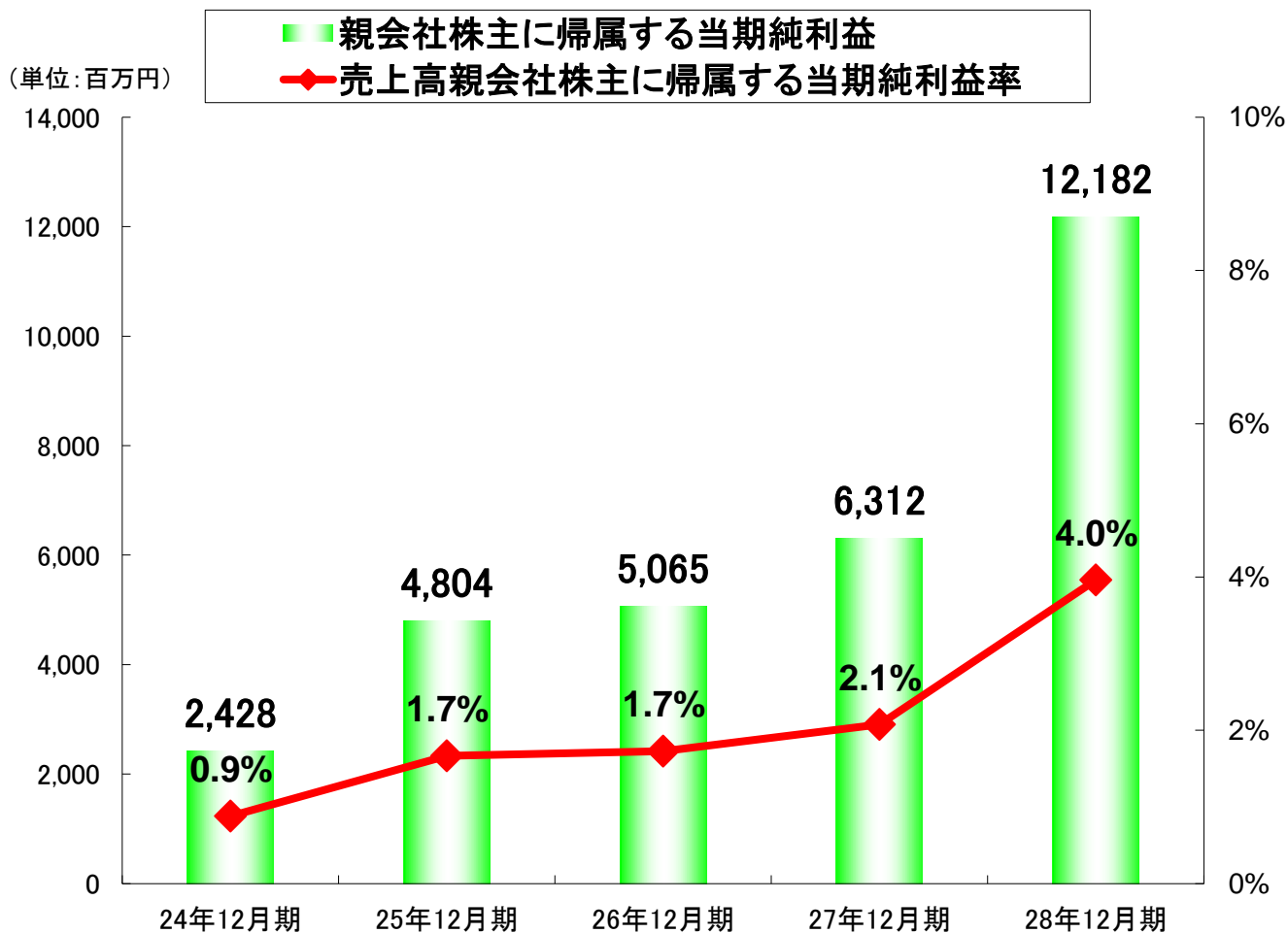
(単位: 百万円)

	24年12月期	25年12月期	26年12月期	27年12月期	28年12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	275,821	288,083	293,054	304,276	307,625	+3,349	+1.1%
売上総利益 (率)	89,219 (32.3%)	93,408 (32.4%)	96,450 (32.9%)	101,009 (33.2%)	105,465 (34.3%)	+4,456 (+1.1p)	+4.4%
販売費及び一般管理費 (率)	84,366 (30.6%)	86,981 (30.2%)	88,851 (30.3%)	89,906 (29.5%)	90,026 (29.3%)	+120 (△0.3p)	+0.1%
営業利益 (率)	4,852 (1.8%)	6,426 (2.2%)	7,598 (2.6%)	11,102 (3.6%)	15,438 (5.0%)	+4,336 (+1.4p)	+39.1%
経常利益 (率)	6,142 (2.2%)	8,276 (2.9%)	9,643 (3.3%)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	+3,810 (+1.2p)	+32.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	2,428 (0.9%)	4,804 (1.7%)	5,065 (1.7%)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	+5,870 (+1.9p)	+93.0%

1. 損益計算書の状況

◆1-6 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益(特別利益20億円、特別損失5億円)の計上や法人税負担率の低下等により、前年同期比93.0%増の121億円となりました。



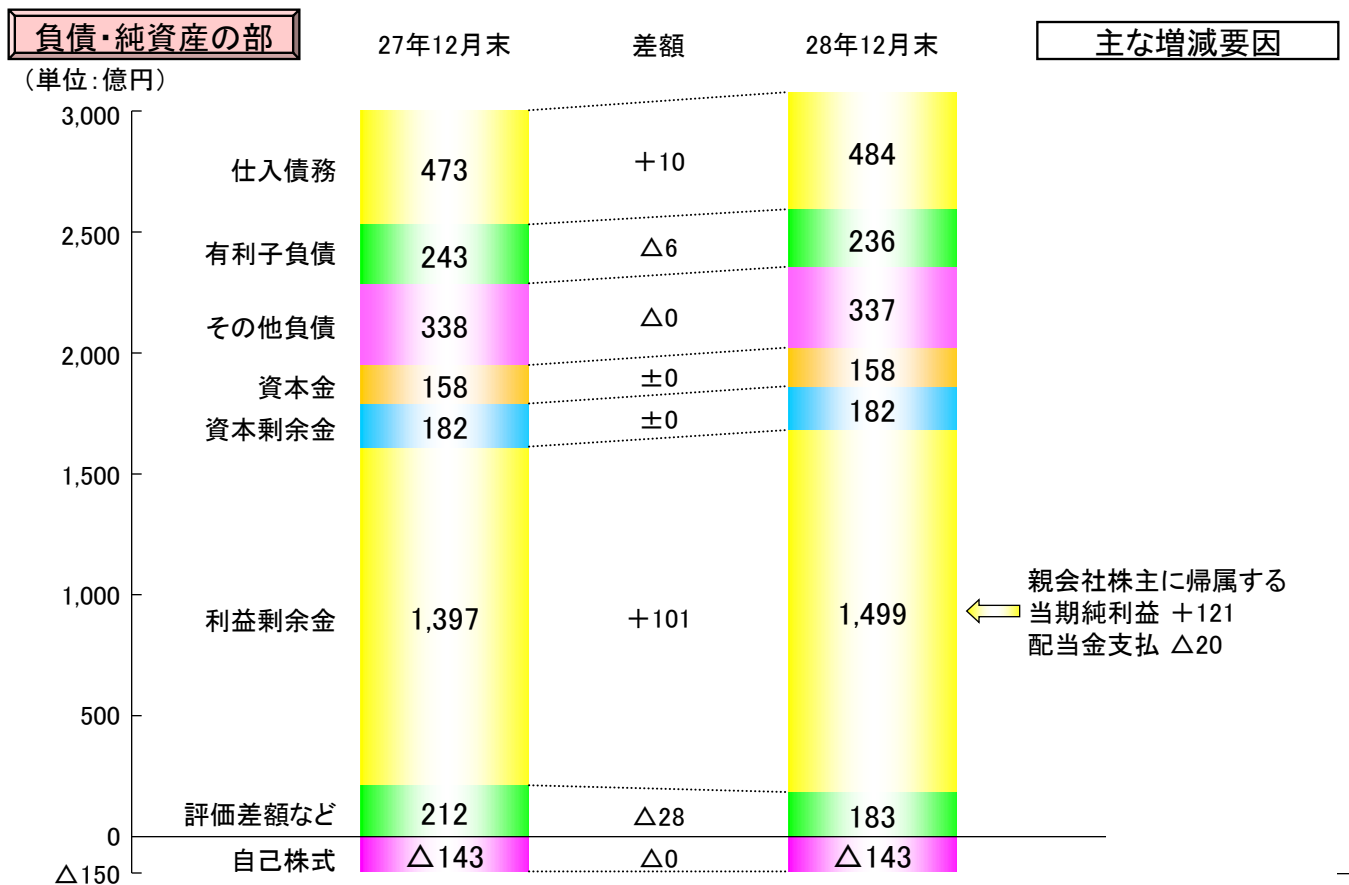
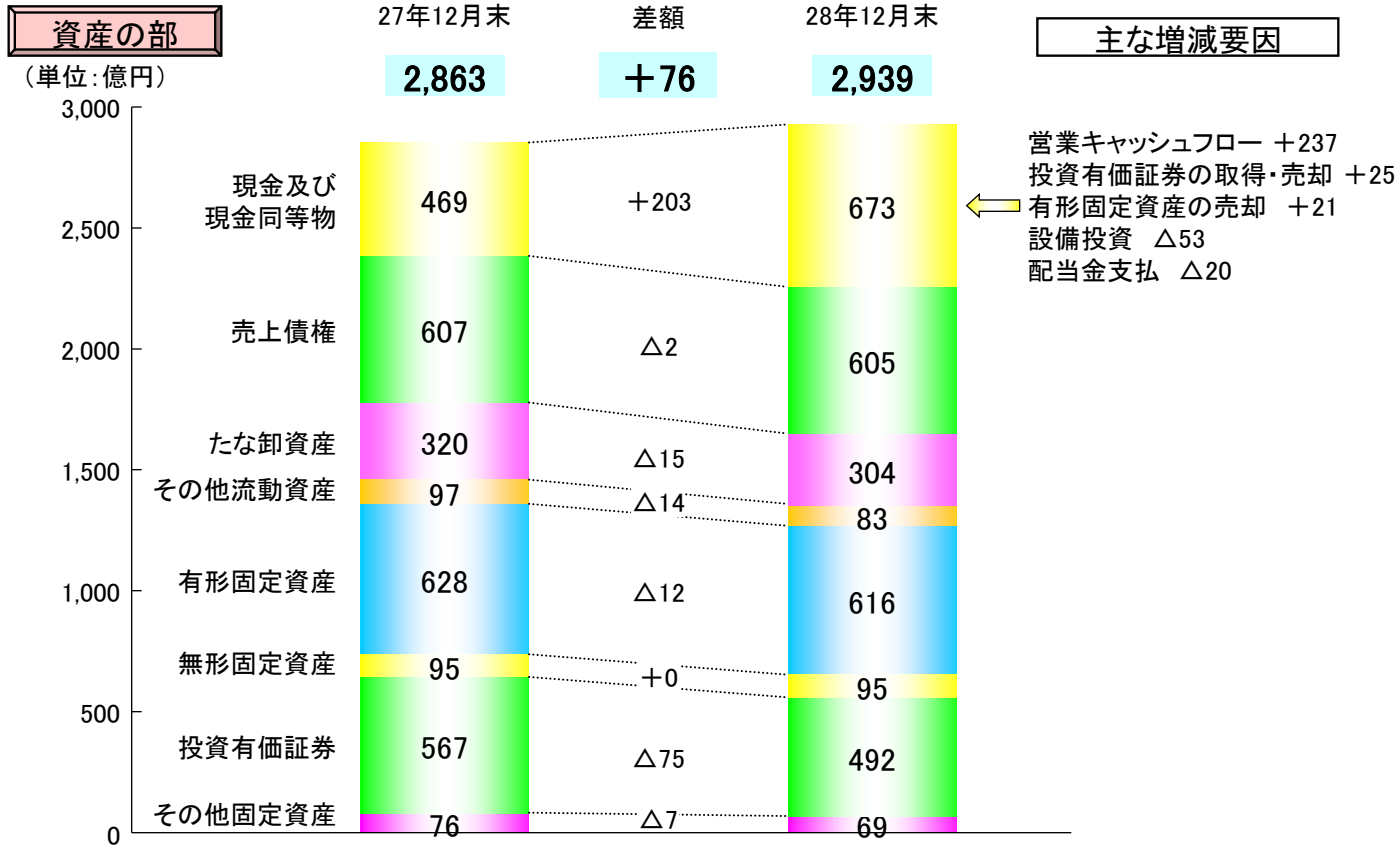
(単位:百万円)

	24年12月期	25年12月期	26年12月期	27年12月期	28年12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
経常利益 (率)	6,142 (2.2%)	8,276 (2.9%)	9,643 (3.3%)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	+3,810 (+1.2p)	+32.1%
特別損益	△880	△455	△2,015	△1,069	+1,528	+2,597	—
特別利益	+2,063	+1,380	+1,408	+1,450	+2,080	+630	+43.4%
特別損失	△2,943	△1,835	△3,423	△2,519	△552	+1,967	—
税金等調整前当期純利益 (率)	5,262 (1.9%)	7,821 (2.7%)	7,628 (2.6%)	10,812 (3.6%)	17,219 (5.6%)	+6,407 (+2.0p)	+59.3%
法人税等	2,834	3,017	2,563	4,500	5,037	+537	+11.9%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	2,428 (0.9%)	4,804 (1.7%)	5,065 (1.7%)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	+5,870 (+1.9p)	+93.0%

2. 貸借対照表の状況

総資産は、前年同期末より76億円増加し、2,939億円となりました。

※億円未満を切り捨てて表記しています。そのため合計が一致しない場合があります。



3. キャッシュフロー・設備投資の状況

<キャッシュフロー>

営業キャッシュフローは237億円、投資キャッシュフローは7億円となり、フリーキャッシュフロー(※)は245億円となりました。
また、財務キャッシュフローは△39億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、期首から203億円増加し、673億円となりました。

(※) フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー＋投資キャッシュフロー

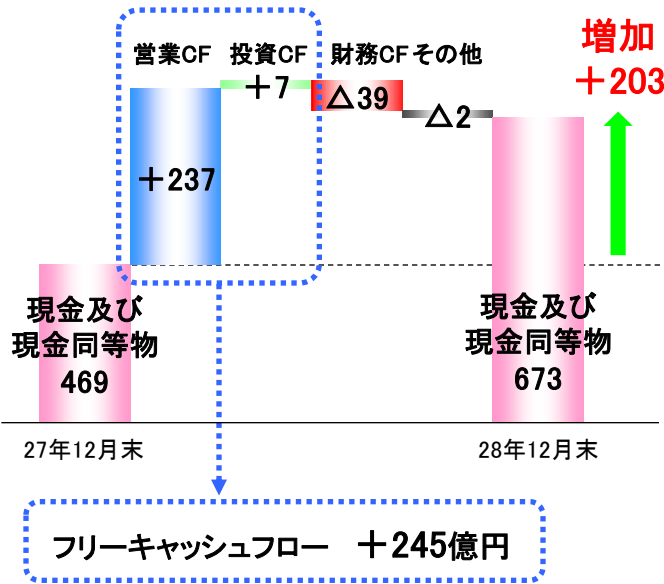
<設備投資>

設備投資は、53億円を実施しました。

※億円未満を切り捨てて表記しています。そのため合計が一致しない場合があります。

□ 現金及び現金同等物の増減内訳 28年12月期 <1～12月>

(単位:億円)



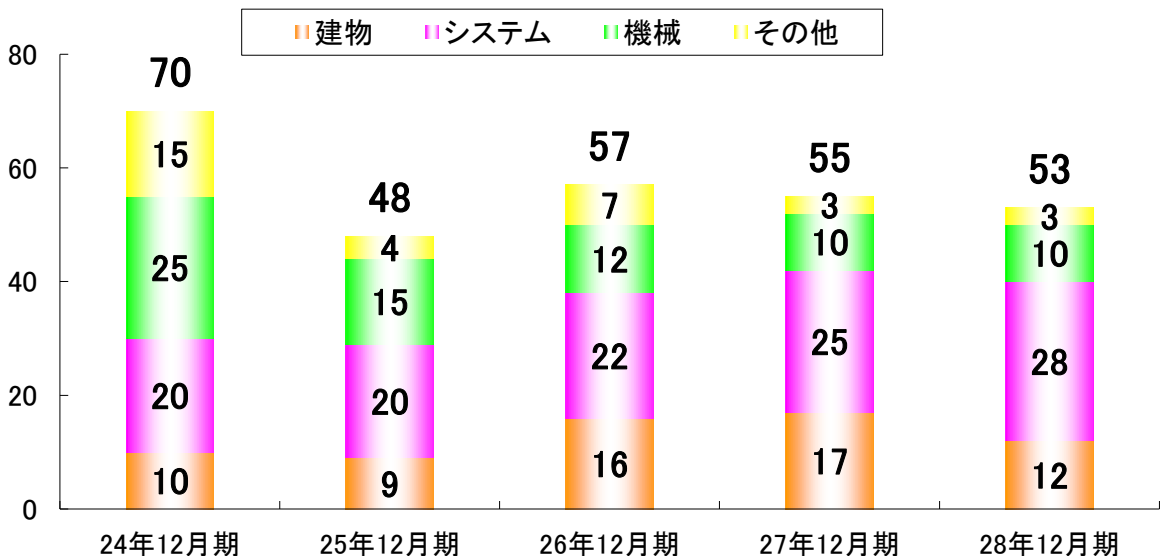
□ キャッシュ・フロー計算書 28年12月期 <1～12月>

(単位:億円)

◆営業キャッシュフロー	+237
税金等調整前当期純利益	+172
減価償却費	+64
債権債務の増減	+14
たな卸資産の増減	+12
法人税等の支払	△32
その他	+5
◆投資キャッシュフロー	+7
投資有価証券の取得、売却	+25
有形固定資産の売却	+21
定期預金の増減	+13
設備投資	△53
◆財務キャッシュフロー	△39
配当金の支払	△20
リース債務の返済	△12
借入金の増減	△5

□ 設備投資の推移

(単位:億円)



4. 株主還元

□ 配当について

・ 1株当たり配当金

通期: 22円00銭 (中間配当金 7円50銭、期末配当金 14円50銭<予定>)

・ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

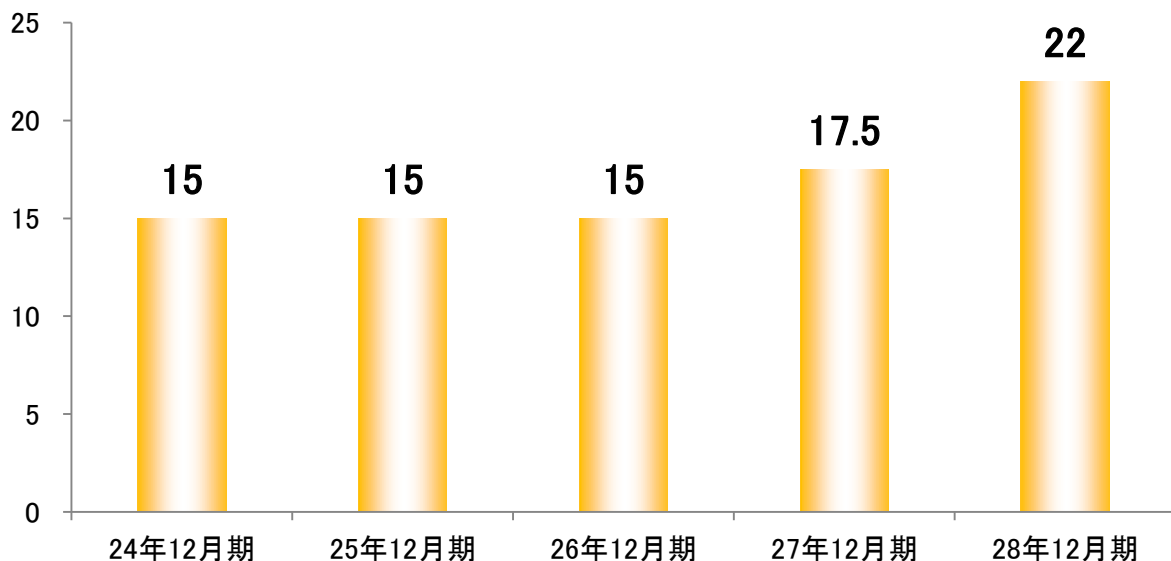
当社は、中長期にわたる企業価値の最大化に向けて、持続的な事業の成長に努め、株主への利益配当額の向上に取り組んでおり、平成30年12月期までに配当性向25%を実現することを目標に株主還元を実施したいと存じます。

当期の1株当たり配当金は、配当性向21.4%の22円(中間配当金7円50銭、期末配当金14円50銭)とし、当初の予定の15円に対して、7円の増配とする予定です。

次期の1株当たり配当金は、24円50銭を予定し、配当性向は23.2%となる見込みです。

□ 1株当たり配当金の推移

(単位: 円)



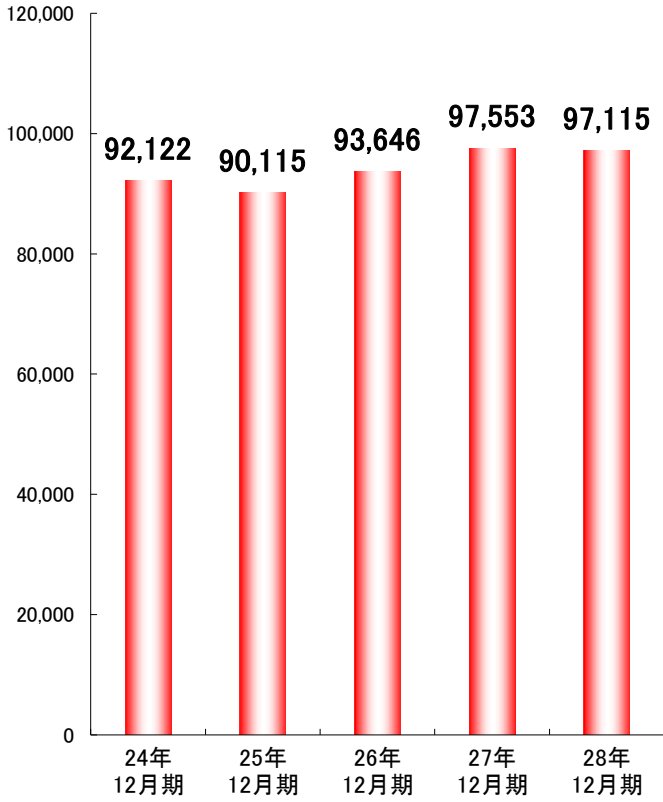
5. 事業セグメントの損益状況

◆5-1 ステーションナリー関連事業

売上高は、国内事業は堅調に推移したものの、海外事業において円高に伴う為替換算による売上減少影響があったため、前年同期比0.4%減の971億円となりました。
 営業利益は、国内事業では、平成27年7月に実施した価格改定の浸透に努めたことに加え、海外事業の黒字化等により、前年同期比43.5%増の67億円となりました。

売上高

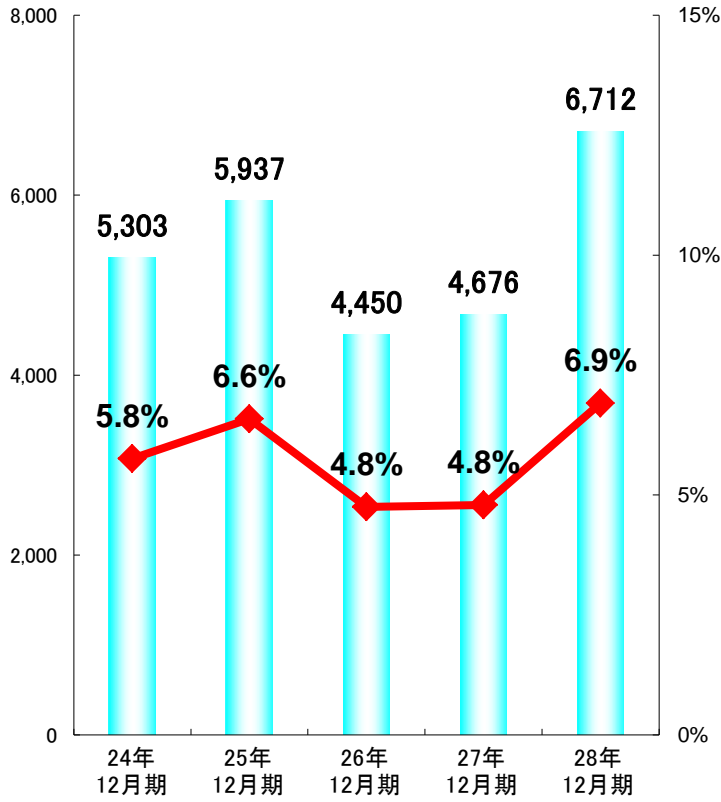
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆売上高営業利益率



(単位:百万円)

	24年12月期	25年12月期	26年12月期	27年12月期	28年12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	92,122	90,115	93,646	97,553	97,115	△438	△0.4%
営業利益 (率)	5,303 (5.8%)	5,937 (6.6%)	4,450 (4.8%)	4,676 (4.8%)	6,712 (6.9%)	+2,036 (+2.1p)	+43.5%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。
 ※当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、当連結会計年度より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しました。これにより、当連結会計年度のステーションナリー関連事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて、670百万円増加しております。

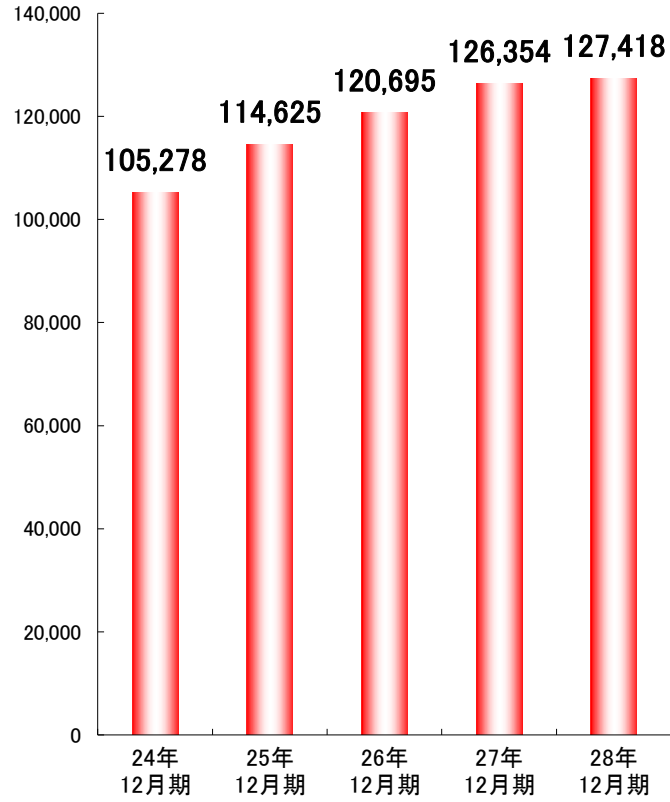
5. 事業セグメントの損益状況

◆5-2 ファニチャー関連事業

売上高は、国内事業の牽引により、前年同期比0.8%増の1,274億円となりました。
 営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加、販売部門の高付加価値提案の推進や工場の生産性改善による売上総利益率の改善、海外事業の黒字化等により、前年同期比65.3%増の105億円となりました。

売上高

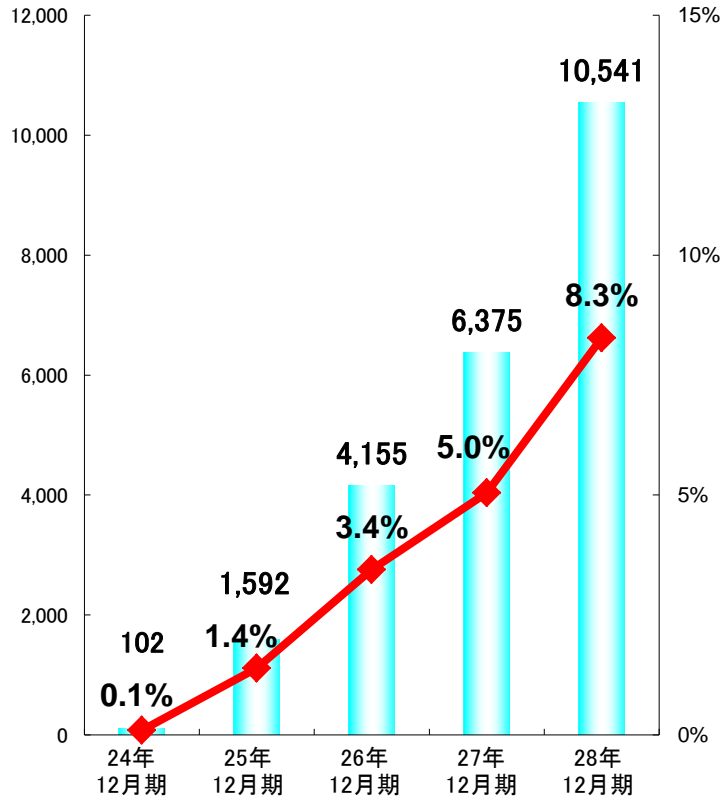
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆売上高営業利益率



(単位:百万円)

	24年12月期	25年12月期	26年12月期	27年12月期	28年12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	105,278	114,625	120,695	126,354	127,418	+1,064	+0.8%
営業利益 (率)	102 (0.1%)	1,592 (1.4%)	4,155 (3.4%)	6,375 (5.0%)	10,541 (8.3%)	+4,166 (+3.2p)	+65.3%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。
 ※当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、当連結会計年度より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しました。これにより、当連結会計年度のファニチャー関連事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて、985百万円増加しております。

5. 事業セグメントの損益状況

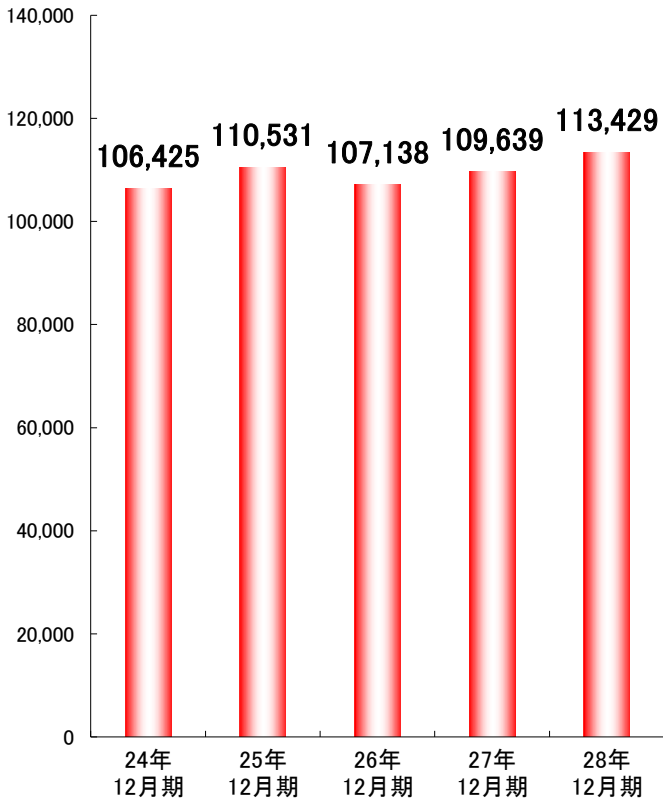
◆5-3 通販・小売関連事業

売上高は、カウネットが堅調に推移したことにより増収となり、前年同期比3.5%増の1,134億円となりました。

営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加並びにカウネットにおける売上総利益率の高い商品の売上伸長等により、前年同期比49.1%増の35億円となりました。

売上高

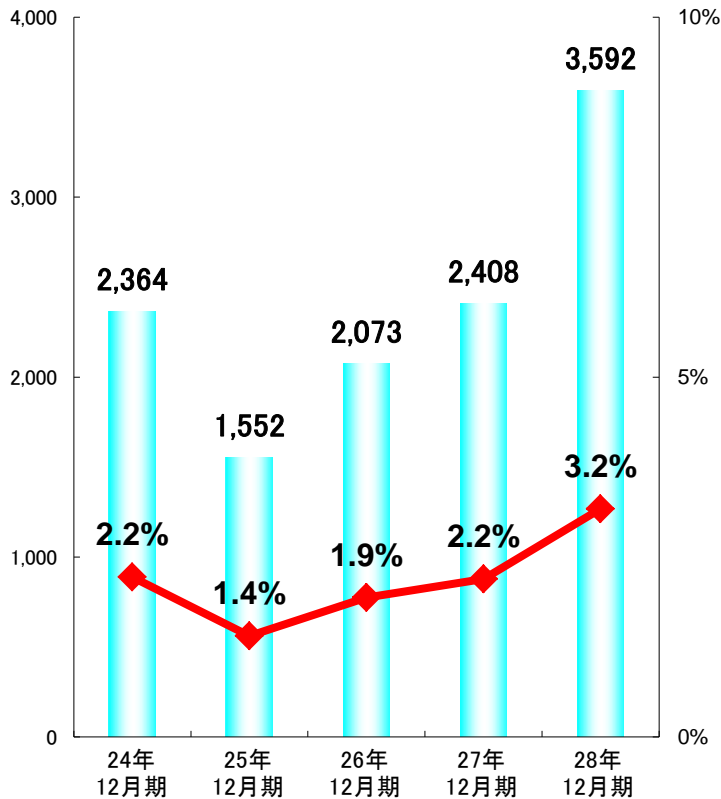
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆売上高営業利益率



(単位:百万円)

	24年12月期	25年12月期	26年12月期	27年12月期	28年12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	106,425	110,531	107,138	109,639	113,429	+3,790	+3.5%
営業利益 (率)	2,364 (2.2%)	1,552 (1.4%)	2,073 (1.9%)	2,408 (2.2%)	3,592 (3.2%)	+1,184 (+1.0p)	+49.1%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、当連結会計年度より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しました。これにより、当連結会計年度の通販・小売関連事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて、652百万円増加しております。

6. 29年12月期の見通し

次期の業績は、売上高は3,160億円、営業利益は、引き続き、売上総利益率の改善に努めるものの、成長投資として、積極的な販促活動及び新システム稼働に伴う経費の計上や人件費の増加等により、販管費が増加することから160億円、経常利益は163億円、親会社株主に帰属する当期純利益は125億円を見込んでいます。

第2四半期累計

(単位:百万円)

	28年12月期 第2四半期累計 実績 (6ヶ月)	29年12月期 第2四半期累計 予想 (6ヶ月)	前年差額	前年率差	増減率
売上高	165,484	167,000	+1,516		+0.9%
ステーションリー ファニチャー	53,221	53,000	△221		△0.4%
通販・小売	70,419	72,700	+2,281		+3.2%
調整額	57,552	59,100	+1,548		+2.7%
調整額	△15,709	△17,800	△2,091		-
営業利益(率)	12,285 (7.4%)	11,500 (6.9%)	△785	△0.5p	△6.4%
ステーションリー(率)	4,566 (8.6%)	4,100 (7.7%)	△466	△0.8p	△10.2%
ファニチャー(率)	7,815 (11.1%)	8,000 (11.0%)	+185	△0.1p	+2.4%
通販・小売(率)	2,343 (4.1%)	2,350 (4.0%)	+7	△0.1p	+0.3%
調整額	△2,439	△2,950	△511		-
経常利益(率)	11,462 (6.9%)	12,000 (7.2%)	+538	+0.3p	+4.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益(率)	8,276 (5.0%)	9,600 (5.7%)	+1,324	+0.7p	+16.0%

通期

(単位:百万円)

	28年12月期 通期 実績 (12ヶ月)	29年12月期 通期 予想 (12ヶ月)	前年差額	前年率差	増減率
売上高	307,625	316,000	+8,375		+2.7%
ステーションリー	97,115	98,100	+985		+1.0%
ファニチャー	127,418	133,800	+6,382		+5.0%
通販・小売	113,429	116,400	+2,971		+2.6%
調整額	△30,338	△32,300	△1,962		-
営業利益(率)	15,438 (5.0%)	16,000 (5.1%)	+562	+0.0p	+3.6%
ステーションリー(率)	6,712 (6.9%)	6,500 (6.6%)	△212	△0.3p	△3.2%
ファニチャー(率)	10,541 (8.3%)	11,900 (8.9%)	+1,359	+0.6p	+12.9%
通販・小売(率)	3,592 (3.2%)	3,800 (3.3%)	+208	+0.1p	+5.8%
調整額	△5,407	△6,200	△793		-
経常利益(率)	15,690 (5.1%)	16,300 (5.2%)	+610	+0.1p	+3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益(率)	12,182 (4.0%)	12,500 (4.0%)	+318	△0.0p	+2.6%

※この資料に記述されている予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7. 中期経営計画

平成28年12月期の営業利益率が最終年度の目標を達成したこと等を勘案し、平成27年10月23日に公表した「コクヨグループ中期経営計画」の目標数値を上方修正しました。

・修正の内容

中期経営計画の最終年度である平成30年12月期において、売上高3,200億円以上、売上総利益率35.5%以上、営業利益175億円以上、営業利益率5.5%以上の達成を目指します。

また、主要財務指標の見通しとして平成30年12月期のROEを6.5%としています。

中期経営計画(平成28年度～平成30年度)の目標数値

(単位: 億円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期	
	実績	実績	目標	当初目標	修正目標
売上高	3,042	3,076	3,160	3,100以上	3,200以上
売上総利益 (率)	1,010 33.2%	1,054 34.3%	1,108 35.1%	35%以上	35.5%以上
販売費及び一般管理費 (率)	899 29.5%	900 29.3%	948 30.0%	30%以下	30%以下
営業利益 (率)	111 3.6%	154 5.0%	160 5.1%	155以上 5%以上	175以上 5.5%以上

・修正の理由

平成28年12月期の業績は、提案活動の推進、商品ミックスの改善等により、売上総利益率が向上したことに加え、固定費の効率的な使用に努めた結果、売上高3,076億円、営業利益154億円、営業利益率5.0%となりました。

平成28年12月期の営業利益率が最終年度の目標を達成したこと等を勘案し、中期経営計画の目標数値を、上方修正しました。

なお、戦略に変更はありません。

～コンセプトは「WELL-LINK(ウェルリンク)」～ 「2017コクヨ新製品フェア」開催

当社は、11月21日(月)・22日(火)／24日(木)・25日(金)の計4日間、当社東京ショールームにおいて、当社のファニチャー商材を中心にした新製品を体感できる「2017コクヨ新製品フェア」を開催しました。

フェアのコンセプトは、「WELL-LINK(ウェルリンク) 快適なオフィスは社員のモチベーションを高める。働き方は新たな次元へ。」。



「WELL-LINK(ウェルリンク)」のキービジュアル

近年、企業における人材育成とモチベーション向上は、企業経営の重要な課題の一つになっています。さらに国内の社会状況は、少子高齢化や若年層の価値観(労働観)の変化、健康経営への注目、グローバル競争激化等を受けて、ますます複雑化しています。一方で、在宅勤務制度を導入する企業の増加をはじめ、カフェやコワーキング等の「時間と場所」に縛られない働き方が広がりつつあります。

こうした社会背景とオフィス環境に対するニーズの変化を受けて、当社が考える、ワーカーの創造性と企業の競争力の向上に資する新しい場(空間)とツール(商品)のあり方を、来場者へ提案しました。

コンセプトゾーンでの体感展示をはじめ、ファニチャー商材の新製品30品目、ワーカーのクリエイティビティ向上をサポートするステーションナリー商材の新製品等、見所を多数用意しました。(フェアコンセプト紹介サイト:<http://kokuyo.jp/well/>)

－新製品一例－



ファブリックスクリーン「stripel(ストライプル)」



テーブル付きソファ「interval(インターバル)」

8. 主なトピックス

～社内のどこにいる時もこれ1つでOK～

社内移動用バッグ「モバイルバッグ<mo・baco>」を発売

当社は、仕事時に必要なものを持ち運んだり、デスク上に省スペースで置くことができる、社内移動用バッグ「モバイルバッグ<mo・baco>（モ・バコ）」を発売しました。

「モバイルバッグ<mo・baco>」は、フリーアドレス制で働くワーカーに最適なバッグです。

PC・マウス・電源ケーブル・手帳・ペンケース・書類など、個人で必要とする荷物をしまえる収容力に加え、卓上では中身が見やすく取り出しやすい仕様になっています。

また、ファイルボックスサイズを基準としているため、ロッカー内に収めやすくなっており、収納時に見える側面には、持ち主を判別するためのネームカードホルダーと、引き出しやすくするためのハンドルがついています。

商品の表地にはフェルトを使用し、オフィスインテリアのトレンドを取り入れたデザインの4色を揃えています。



「モバイルバッグ<mo・baco>」
の使用イメージ

～2016年度グッドデザイン賞～

伝票とフラットファイルが「ロングライフデザイン賞」を受賞

当社の2商品が、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する2016年度グッドデザイン賞で、長年にわたり製造販売され生活者に支持され続ける優れたものに贈られる「ロングライフデザイン賞」を受賞しました。

＜2016年度ロングライフデザイン賞受賞内容＞

・「KOKUYO」ロゴを表紙デザインにした伝票
(領収証、請求書、振替伝票などのうち全99品番)



当社は、昭和56年にCIシステムを導入し、翌年から「KOKUYO」ロゴをスタートさせました。当時から主力商品だった伝票の表紙として、ロゴをパターン化したデザインの商品を昭和58年より発売し、30年以上経った現在も“信頼のデザイン”として広く愛されています。会社や商店などで、金銭の出入りや取引内容などを記入するための伝票は、領収証、請求書、納品書、振替伝票、売上伝票などバリエーションも豊富です。

・フラットファイル
(全20種類)



当社のフラットファイルは、ファイル製品の新たなカテゴリとして昭和31年に発売して以来、60年間で累計50億冊以上を販売し、現在でも多くのお客様にご利用いただいている薄型2穴ファイルです。安価ながら実用性が高く、オフィス・家庭・学校等幅広く使用され、品質の高さと幅広いラインアップが特徴です。特に原紙には色褪せに強い「顔料インク」を使用し、表層部分には良質な古紙を使用することで滑らかな手触りを実現するなど、長期間ご愛用頂けるよう配慮しています。また現在では、原紙に間伐材を使用した環境配慮型の商品や、とじ具を含む全ての部材が紙製のオール紙タイプなど、全20種類あります。